公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

「大和証券グループ津波復興基金」
2008 年度助成事業報告

2009 年 7 月 31 日

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局

（アジア・コミュニティ・センター21）

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

「大和証券グループ津波復興基金」2008 年度助成事業報告

目次

目次 1

「大和証券グループ津波復興基金」の概要と 2008 年度助成事業の概要 2-3

「大和証券グループ津波復興基金」2008 年度助成事業 各事業の報告 4-30

2008 年度助成プロジェクト一覧 5
事業実施計画における適用レート 6
津波の女性被害者の自立と開発プログラム（スリランカ） 7-16
津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア（インドネシア） 17-23
被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業（インド） 24-30

地図 31-33

「大和証券グループ津波復興基金」の概要と

2008 年度助成事業の概要

2004 年 12 月 26 日にインドネシア・スマトラ島沖で発生した地震による津波被害地域における救援・復興支援を目的として、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（以下「ACT」とする）内に設定された「大和証券グループ津波復興基金」の概要は次のとおりです。

１．「大和証券グループ津波復興基金」の概要

設定日	平成 17 年（2005 年）3 月 9 日
寄付者	株式会社 大和証券グループ本社
金額	金１０,０００,０００円※
事業内容	**インドネシア、スリランカ、インド**においてスマトラ沖地震被災地域における社会生活の基盤の再建を長期的、継続的に支援するために以下の事業を行う。 （１） 子どもの心のケア（保健医療） （２） 子どもに対する教育機会の提供（教育、青少年の健全育成） （３） マイクロファイナンス事業を通した経済･生活基盤の再建(社会開発)
特別基金受託者	住友信託銀行株式会社

※ このうち、100 万円は、同基金の「特別寄附に関する契約書」第８条に基づき、調査費用（旅費等現地実地調査費用、報告書作成費用を含む）として、ACT 事務局（アジア・コミュニティ・センター21）に対して支払われた（2005 年度分は 2005 年 3 月、2006 年度分は 2006 年 3 月、2007 年度分は 2007 年 3 月、2008 年度分は 2008 年 3 月、2009 年度分は 2009 年 3 月に完了)。

２．対象国と事業分野、2008 年度助成事業の該当分野　※1

実施国	スリランカ	インドネシア	インド
実施団体	**Wilpotha**	**IPPA ACEH**	**TRUE**
子どもの心のケア		◎	
子どもの教育支援		◎	○
マイクロファイナンス	◎		◎
助成額	279 万円　※2	164 万円　※3	235 万円　※4
大和証券基金からの 2008 年度助成総額：678 万円（3 件）			

※1 上記 3 事業への助成は、2008 年 12 月 17 日開催の ACT 運営委員会において決定した。各事業の実施期間（予定）は、スリランカ、インドネシア、インドの事業のいずれも 2009 年 1 月～2009 年 12 月。

※2 助成決定額 279 万円のうち、第 1 回目 145 万円は 2009 年 2 月に送金を完了した。第 2 回目 134 万円は 2009 年 8 月に送金予定。

※3 助成決定額 164 万円のうち、第 1 回目 98 万円は 2009 年 2 月に送金を完了した。第 2 回目 66 万円は 2009 年 8 月に送金予定。なお、このほかに ACT 内特別基金「スマトラ地域日本・インドネシア友好基金」より 40 万円を助成する。

※4 助成決定額 235 万円のうち、第 1 回目 171 万円は 2009 年 2 月に送金を完了した。第 2 回目 64 万円は 2009 年 8 月に送金予定。

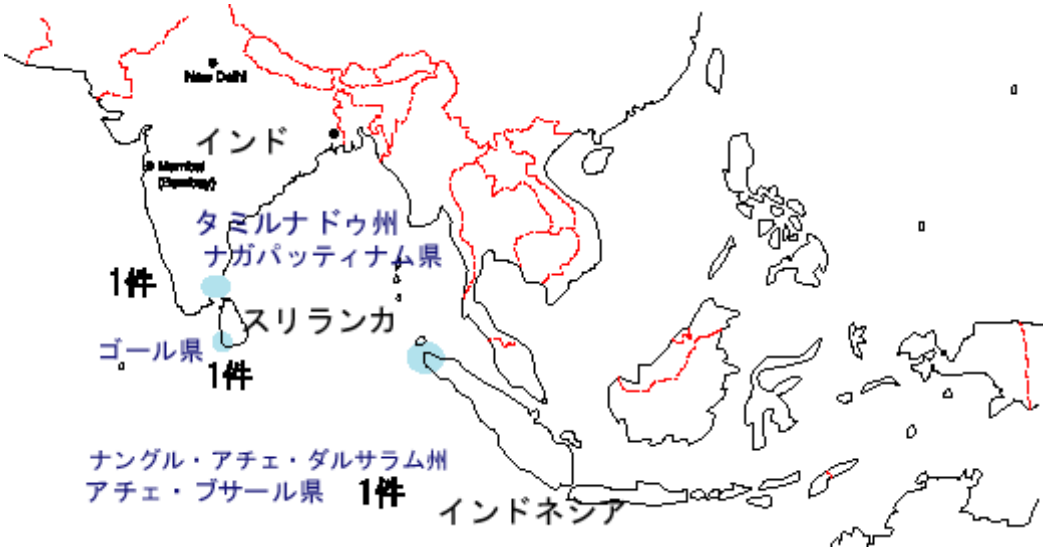
３．2008 年度助成事業の概要

2009 年 7 月現在、2008 年度助成金により 3 ヵ国（スリランカ、インドネシア、インドネシア）で以下の 3 事業が実施されています。

国	事業名、実施団体名、実施地名	事業概要	助成額
スリランカ	**津波の女性被害者の自立と開発プログラム** (4 年目) **ウィルポタ女性貯蓄運動** ゴール県 実施期間 2009 年 1 月～2009 年 12 月	被災し、一家の担い手となった女性たちを対象に、手工芸品や食品加工など零細規模のビジネスの設備助成と貯蓄および零細規模の融資を行う。	279 万円
インドネシア	**津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア**（4 年目） **インドネシア家族計画協会（IPPA）アチェ支部** アチェ・ブサール県ロク・ンガ地区 実施期間 2009 年 1 月～2009 年 12 月	被災した子どもを対象に、村の住民ボランティアが中心となり、学習支援と心理ケア活動を行うとともに、学校教師を対象に、子どもの精神状態を適切に把握、分析し、ケアを行うための技術訓練を行う。	164 万円 ※1
インド	**被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業** (新 3 年計画の 1 年目) **農村地域向上・エンパワメント・トラスト** タミルナドゥ州ナガパッティナム県 実施期間 2009 年 1 月～2009 年 12 月	津波被災者の中でも支援を受けにくく、身体に障がいをもつ若者をグループ化してロウソク製造、コンピューター・ソフトウェア基本操作、既製服製造の技術訓練を行い、定期収入を得て自立するための支援をする。	235 万円
合計（3 ヵ国、計 3 件）			**678 万円**

※1 同事業には、このほか ACT 内特別基金「スマトラ地域日本・インドネシア友好基金」より 40 万円を共同助成した。

事務局の事業モニタリングは 2009 年 6 月～7 月に実施した。



2008年度助成　津波復興事業
各事業の報告

「津波の女性被害者の自立と開発プログラム」　（スリランカ）

「津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア」　（インドネシア）

「被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業」（インド）

（事業の開始時期順）

公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト

スマトラ島沖地震・津波被災地復興支援事業

平成２０年度（２００８年度）助成プロジェクト一覧（事業実施期間：2009 年 1 月～12 月）

No.	国名	事業名、実施団体名	事業概要	ACT基金名	基金からの助成額	助成金額	分割送金額	
							第1回目送金額（2009年2月実施）	第2回目送金額（2009年8月予定）
1	スリランカ	**津波の女性被害者の自立と開発プログラム** （4年目） ウィルポタ女性貯蓄運動	女性世帯主を対象に、手工芸品や食品加工など零細規模事業への設備助成と貯蓄および零細規模の融資を行う。	大和証券グループ津波復興基金	279万円	**279万円**	145	134
2	インドネシア	**津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア** （4年目） インドネシア家族計画協会（IPPA）アチェ支部	津波の被災地域に暮らす子どもを対象に、奨学支援と心理ケア活動を行う。	大和証券グループ津波復興基金	164万円	**204万円**	98	66
				スマトラ地域日本・インドネシア友好基金	40万円		－	40
3	インド	**被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業** （新3年計画の2年目） 社会サービス養蚕プロジェクト・トラスト	津波被災者の中でも支援が届きにくい、身体に障がいをもつ若者をグループ化してロウソク製造、縫製、コンピュータ基本操作等の職業技術訓練を行い、定期収入を得て自立するための生計向上支援をする。	大和証券グループ津波復興基金	235万円	**235万円**	171	64
津波復興支援事業　合計（3カ国　3件）						**718万円**	414万円	304万円

「大和証券グループ津波復興基金」からの助成額合計：678 万円
「スマトラ地域日本・インドネシア友好基金」からの助成額：40 万円

事業実施計画における適用レート

通貨名	日本円	US ドル
US ドル	USD.1＝92.4 円	ー
スリランカルピー（LKR）	LKR.1＝0.8373 円	USD.1＝LKR. 110.35
インドネシアルピア（IDR / Rp.）	1 円＝IDR. 118.5065	USD.1＝IDR. 10,950
インドルピー（INR / Rs.）	INR.1＝1.864 円	USD.1＝INR.49.57

2008 年 12 月 9 日 のレート

（情報：「Bloomberg.co.jp マーケット・データ」）

津波ＡＣＴ１－2008
継続
大和証券グループ津波復興基金
分野：**社会開発、青少年の育成**
国名：**スリランカ**

［事業名］　**津波の女性被害者の自立と開発プログラム**（４年目）

［実施団体名］　**ウィルポタ女性貯蓄運動**

（現地語および英語団体名称：Wilpotha Kantha Ithurum Parishramaya (Women's Savings Effort, Wilpotha)）

[実施期間]　2009 年 1 月～2009 年 12 月
[実施国・地域]　スリランカ民主社会主義共和国　南部州ゴール県
[受益者数]　女性 150 人（家族を含めると計約 750 人）

[2008 年度助成額]　**279 万円**

事業概要

【事業の実施背景】

本事業の対象地域である南部州ゴール県はコロンボから南に 100 キロメートルに位置する。2004 年末のスマトラ島沖地震・インド洋津波により4,200 人が死亡し、500 人が行方不明になり、13 万人が避難を余儀なくされ、1 万 1,500 の家々が全半壊した。これらの数値は低く見積もられており、亡くなった人の数は正確には知りようがないと言われている。

対象地域の女性はかつて、日用雑貨などを売る小規模事業や、シュロ縄製造、レース編みなどで生計をたてていた。津波によってこうした生計手段を失っただけでなく、夫を亡くし、一家を養う立場になった。彼女たちは子どもを育て、学校に通わせなければならず、中には年老いた親が病気になってしまった者もいる。

こうしたなかで、津波被災後は多くの援助機関が同地で支援活動を展開したが、地域住民によると、多くの援助機関は食料支援などの緊急救援をした後に去ってしまい、地域にとどまって長期的な支援・開発活動を行う団体はほとんどない。被災者の90％は漁業セクターに従事していたが、政府による居住地域の制限や移住先が海岸から遠すぎて漁業を再開することができないという問題に直面している。その結果、漁業に従事していた夫や男性たちは日雇い労働などの不安定な職業しかなく、また、漁業に関連する干物づくりや、小売、食品加工などに従事していた女性たちも生計手段を失っており、被災後 4 年が過ぎた現在でも同様の状況にある。

本事業では、一家の新しい担い手となっている女性たちが新しい生計手段であるビジネスに関する技術を身につけ、ビジネス資本を提供して生活を立て直し、自立した女性組織をつくっていくことを支援することを目的に、2005 年度より事業を開始した。

対象者数は、**初年度**（2005 年度：2005 年8月～2006 年7月実施）は**225 世帯**（世帯構成員計約 1,125 人））、**2 年目**（2006 年度：2006 年 12 月～2007 年 11 月）は初年度の受益者に加え、新たに**200 世帯**（世帯構成員は約 1,000 人）、**3 年目**（2007 年度：2008 年 1 月～2008 年 12 月）は**200 世帯**で、3 年間（2005 年 8 月～2008 年 12 月）の対象者数は合計で 625 世帯となった。

以上のように、**2008 年 12 月までの 3 年間の実施期間で、合計 625 人の女性が参加し、各地区で独立した女性組織を設立した。**各組織では、回転基金からそれぞれの希望に応じた個人ビジネスを行うための融資提供、貯蓄活動、毎月最低 1 回の会合開催を継続している。また、3 年目からは祭事用調理器具やテント・椅子などの貸し出しなどのグループ・ビジネスを始める女性組織が出てきており、組織としての活動がより活発化している。

【事業の実施目的と目標】

＜長期目標＞ 6 年以内に対象 150 人の女性世帯（約 750 人）が自立する。

＜中期目標＞（3 年～5 年）

1. 被災者が独立した住民組織を設立するための組織化と動員を行い、効果的な貯蓄および貸付プログラムを創出し、収入向上活動に取り組む女性を支援する回転基金が女性とその家族の緊急的財政ニーズを満たすような、強力な持続的自助努力開発プログラムを開発する。
2. 女性の権利、ジェンダーへの配慮の意識を女性の間で、また、コミュニティの中で高める。

【4 年目の実施計画とその背景】

ゴール県内における本事業の活動を知った近隣地域（3 年目の事業地から近い地域）の津波被災地の住民から、手紙とメールで、自分のところでも事業を行ってほしいという要望書が届いたため、2008 年 10 月上旬に実施団体がニーズ調査と支援の可能性を探る現地調査を行った。その結果、4 年目を迎えるにあたり、今後も津波復興事業を続けていくことを決定した。

さらに、**今後の女性組織の活動に生かし、スリランカ内外のNGOに成功事例として広めることを目的に、本年度の事業計画に過去 3 年間の事業評価活動を組み入れるとともに、これまでに設立された各地の女性組織の連合体を設立することが計画された。**

対象地の変更

4 年目（2008 年度: 2009 年 1 月～12 月）の対象地として当初選定されたのは、ゴール県内のミリハナワッタ村、シンガポール村の 2 村で、対象者数は合計で 150 名であった。ミリハナワッタ村（Mirihanawatte village）は、ゴール県の中心部であるゴール・タウンから最南端のマタラ（Matara）へ向かって約 10 キロメートルの Habaraduwa という海岸沿いの町から内陸へ 1.5 キロメートルの場所に位置する。この地域は、やわらかい土壌を埋め立てて、被災者用の住居が建設された地域である。

もうひとつのシンガポール村（Singapore village）は、ミリハナワッタ村から約 5 キロメートル離れたところにある丘陵地帯で、電気や水道設備がなく、道路も整備されていない状態であった。

実施団体では約 6 回にわたってシンガポール村を訪問し、同村に移住した被災者と話し合いを重ねてきたが、その中で同地に移住してきた住民の約 8 割が建設された住宅に一時的に住んだ後、ほとんどが外部者、とくに近隣の町やゴール市に住むビジネス関係者に又貸ししていることが判明した。また、話し合いを重ねていくうちに、同地域の女性たちは、都市部で働くことに関心があり、女性の組織化をする本事業にあまり関心を示さないこともわかった。

さらに、同地域の安全性の問題にも直面した。いちばん近い都市（Habaraduwa）から同村に行くために、実施団体スタッフは四輪駆動車を借り上げて森林地帯を通らなければならず、またドライバーは急な坂道であるのと強盗事件が頻発し、危険なため、行きたがらないこともしばしばであった。

そこで実施団体は県庁担当局とこの点について意見交換を行った結果、**シンガポール村を 4 年目の対象から外し、より支援を必要としていたカバラナ（Kabalana）村を新たに選定した。**

以上、2009 年 6 月末までに合計で 17 の女性組織が設立され、メンバー数は 516 名となった（詳細は P. 15 を参照）。

4 年目の対象地概要（2009 年 6 月末現在のデータ）

No	DS 名*	GN 名 *	村名	女性組織名	支援対象者数（2009 年 6 月末現在）	女性組織の設立日（2009 年）
1	Habaraduwa	Kathaluwa East	Mirihanawatte	Pragathi	48 人	3 月 2 日
2			Kabalana	Sahana	20 人	3 月 5 日
3		Unawatuna	Kesbepana	Parami	22 人	4 月 15 日
4		Koggala	Modaragoda	Udara	18 人	4 月 28 日
合計		3GN	4 村	4 組織	108 人	—

＊ 行政区分。 DS: Devisional Secretariat GN: Grama Niladhari Division

【事業の活動計画】

2 人のコーディネーター(シニア・コーディネーター1 名、コーディネーター補佐 1 名)が事業を担当する。このほか、フィールド・コーディネーター2 名(ボランティア・ベース)は本事業の実施パートナーとして組織化される「女性組織」の事務局担当者(女性メンバー)のなかから選ばれる予定で、将来実施団体のウィルポタが対象地から引き上げる際にはプロジェクト・コーディネーターとして働くことができるよう、トレーニングされる。

実施内容とスケジュール(2009 年 1 月～2009 年 12 月)

No.	活動内容	期間											
		1 年間 (2009 年)											
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1.	独立した第三者評価	■	■										
2.	150 世帯を対象とした自立、自給自足、貯蓄・貸付についての意識啓発ワークショップ (計 6 回)	■	■	■									
3.	女性と子どもを対象にしたウィルポタ本部地域の自助努力活動の実践現場見学および文化プログラムの実施		■	■									
4.	ビジネス運営スキル・トレーニング(SYB, GYB & IYB)*			SYB	SYB	GYB	GYB					IYB	
5.	女性 150 世帯の収入向上開始のために必要な設備と材料の提供					■	■	■	■				
6.	女性の収入向上技術向上						■	■	■				
7.	人権、女性の権利、ジェンダー配慮に関する意識啓発							■	■	■	■		
8.	対象 150 世帯への回転基金融資スキームの紹介							■	■	■	■	■	■
9.	展示会												■
10.	ゴール県内津波被災女性組織連合体の設立											■	■
11.	四半期報告書作成			■			■			■			■
12.	年次報告書の作成												■

*ILO (国際労働機関) 発行のビジネス運営訓練用教材 3 種①"SYB": Start Your Business, ②"GYB": Generate Your Business Idea, ③"IYB": Improve Your Business を活用する。

【これまでに実施した活動内容】

自助努力、自立、貯蓄・貸付についての 2 日間の意識啓発ワークショップ

自立自助、貯蓄、融資活動に関する意識啓発ワークショップで、本事業の実施期間中の最初の 3 ヶ月間で計 6 回、参加者数 150 人を目標とした。

参加者の選定は、まず 105 名、次に 45 名の計 150 名を特定した後、選定されなかったが参加を強く希望した者を含め、結果的に参加者数は合計で 182 名となった。ワークショップにおいて本事業の実施目的や女性組織についての内容を理解した参加者のうち、最終的に対象者として残ったのは 105 人で、うち 77 名に対し、個人ビジネスを開始するための資本として助成金各 5,000 ルピー(約 5,000 円)を提供した。

意識啓発ワークショップの概要

No.	開催日	開催場所	参加者数	実施内容
1	2009 年 1 月 2 日	Mirihanawatte 村	30 人	1. ニーズ分析
2	2009 年 1 月 23 日	コミュニティ・センター	27 人	2. ニーズの優先順位
3	2009 年 1 月 24 日	Kesbepana 村 コミュニティ・センター	26 人	3. 問題分析系図(Problem tree)
4	2009 年 1 月 29 日	Koggala 村	29 人	4. 解決法の特定,
5	2009 年 2 月 3 日	コミュニティ・センター	38 人	5. 行動計画の策定
6	2009 年 2 月 10 日		32 人	
計			182 人	

ファシリテーター： Karunawathie Menike、Nirosha Sumudini、Kelum Nilantha

成功事例視察プログラム

本事業の支援対象者のうち、自助開発活動に興味を示し、そうした活動を始める励みやきっかけとなるものを必要としているグループを優先し、48 名(男性特別メンバー1 名含む)を第 1 回目の成功事例視察プログラムの参加者として選定した。

第 1 回目は、2009 年 5 月 30、31 日に実施された。実施団体の本拠地であるスリランカ北西部州にあるウィルポタ(Wilpotha)地区の女性たちがどのように自立活動を発展させてきたかということを知ることにより、本事業の受益者がより深いアイデアを持つ機会を提供することを目的とする。プログラムでは村の伝統音楽、歌、踊りを学びのツールとして活用した。村の貯水池訪問では、スリランカの伝統的貯水技術と農業の観点を学ぶ機会を提供した。ヒンズー教寺院訪問では、スリランカに何千年もの間広まっていたヒンズー文化に触れる機会を提供した。

第 1 回目　成功事例視察プログラムの概要

No.	参加者概要		参加者数	スケジュール
	村名	女性組織名		
1	Mirihanaw atte	Pragathi	35	【1 日目】 9:30～13:30 -ウィルポタの女性たちとの経験共有 -ウィルポタの女性の事例 2 件の紹介 14:30～18:00 -実施団体の活動現場視察: (ココナツ・オイル製造、製紙、Katupotha 村の貯水池訪問(住民による共同建設) 村の農業活動視察) 19:00～20:00 仏教寺院訪問、宗教活動 【2 日目】 8:30～12:00 - 伝統的ヒンズー教寺院「Munneswaram Kovil」訪問 - 実施団体の活動現場訪問視察 (ココナツ葉・殻の手工芸品製造、有機農業) - 訪問団とウィルポタの女性グループによる音楽披露
2	Kabalana	Sahana	7	
3	Kesbepana	Parami	5	
合計			47 名	

ビジネス・トレーニング

国際労働機関（ILO）の教材を活用し、ビジネス・アイデアの促進トレーニング（Generate Your Business Idea、3 日間）、ビジネス開始トレーニング（Start Your Business、2 日間）、ビジネス改善トレーニング（Improve Your Business、4 日間）を計画した。

ビジネス創出トレーニング（GYB）を 2009 年 2 月～3 月に計 6 回実施し、参加者数は 150 名であった。参加者内訳は、第 1 回目に選定した 105 名と 2 回目に別途選定した 45 名。この 45 名のうち、将来的に Kesbepana 村の再建住宅に入居する予定の 15 名が含まれた。

ビジネス開始トレーニング（SYB）は 2009 年 4 月～6 月の計4回実施し、102 名が参加した。

ビジネス・アイデアの促進トレーニング（GYB）の実施概要 ＊

No.	開催年月日	実施場所	参加者数
1	2009 年 2 月 5 日、6 日	Mirihanawatte 村コミュニティ・センター	25 名
2	2009 年 2 月 11 日、12 日	Kesbepana 村 〃	25 名
3	2009 年 2 月 19 日、20 日	Mirihanawatte 村 〃	25 名
4	2009 年 2 月 26 日、27 日	Koggala 村 〃	25 名
5	2009 年 3 月 7 日、8 日		25 名
6	2009 年 3 月 16 日、17 日		25 名
計6回		合 計	150 名

ビジネス開始トレーニング（SYB）の実施概要 ＊

No.	開催年月日	実施場所	参加者数
1	2009 年 4 月 28、29、30 日	Mirihanawatte 村コミュニティ・センター	27 名
2	2009 年 5 月 7、8、9 日		25 名
3	2009 年 5 月 18、19、20 日	Kesbepana 村 〃	25 名
4	2009 年 6 月 10、11、12 日	Koggala 村 〃	25 名
計6回		合 計	102 名

＊ トレーナー：Karunawathie Menike、Nirosha Sumudini、Kelum Nilantha

収入向上事業を開始するための資本（設備・材料購入費）の提供

ビジネス・アイデア創出トレーニングを受けた後で、各自が選択したビジネスを開始するのに必要な設備・材料費として 5,000 ルピー（約 5,000 円）を提供する。

提供する前に実施団体は受益者との会合を開催し、過去 3 年間に設立された女性組織がこの資本をどのように活用したかを以下のように説明し、意見交換を行った。

本事業の開始初年度に設立された女性組織のメンバーは概ね、各自の個人ビジネスの開始資本として活用することを希望したため、女性組織は組織内の共同基金の資本強化に活用するという考えをもっていなかった。しかし、2 年目、3 年目に設立された組織の中には、各自への助成金額の 50％（2,500 ルピー）を組織内の共同基金への積み立てにまわすことを決定し、蓄積された資本でグループ・ビジネスを開始した組織があることを説明した。

こうした過去の経験共有が行われた後、本年度内に設立された女性組織は検討を重ね、メンバー個人のビジネスの資本とするのではなく、**全額を組織の共同基金に積み立て、グループ・ビジネスを開始するための資本に活用することを満場一致で決定した**。その後、各女性組織ではどのようにグループ・ビジネスを行うか選定する相談を始めたが、メンバーの中には、個人の収入向上活動を行いたいと希望するメンバーもいたため、その希望を含めた形で以下のような技術開発トレーニングがメンバーから実施団体に要請された。

①葦、植物繊維を活用した手工芸品製造、②布、サリーの絵付け
③バージン・ココナツ・オイル製造、④ココナツ殻手工芸品製造、⑤ココナツ菓子製造

ビジネス技術トレーニング

前述のように、女性組織メンバーから希望が出た以下の 5 種類のビジネスの技術トレーニングを実施した。2009 年 6 月末までに、223 人（複数の技術トレーニングに参加した人含む）が参加した。なお、専門技術をもつ個人や機関（National Engineering Research & Development of Sri Lanka (NERD)）スタッフを講師として招聘した。

技術トレーニング	実施日（2009 年）	実施場所	参加者数	訓練内容
①葦、植物繊維を活用した手工芸品製造	5 月 1、2 日	Mirihanawatte	28	様々な葦やココナツの葉を使った手提げかばん、旅行かばんの作り方。材料の加工方法、染色方法、編み方、価格設定（値段付け）の仕方
	5 月 15、16 日	Kabalana	18	
	5 月、27、28 日	Kesbepana	21	
計			67 名	
②布・サリーの絵付け	5 月 26 日	Mirihanawatte	18	布の絵付け、図柄の原紙の準備、色づけ、デザイン、値段付け、マーケティングの各方法
	6 月 3、6 日	Kabalana	12	
	6 月 10 日	Kesbepana	16	
計			46 名	
③バージン・ココナツ・オイル製造	6 月 6、7、13、14、20、21 日	Mirihanawatte	45 名	オイル製造方法、値段付け、マーケティング方法
④ココナツ殻手工芸品製造	6 月 18、19 日	Mirihanawatte	32 名	ココナツ殻を利用した手工芸品製造の方法
⑤ココナツ菓子製造	6 月 20、21 日	Mirihanawatte	33 名	ココナツを利用した菓子の製造方法
合計			223 名	

女性組織の設立と零細規模貯蓄・融資活動の開始

対象 4 村において、4 つの女性組織が設立され、各組織で零細規模の貯蓄活動を開始した。2009 年 6 月末現在の組織内共同基金の概要は次のとおり。

女性組織の共同基金およびグループ・ビジネス概要（2009 年 6 月末現在）

No	女性組織名	組織設立日（2009年）	メンバー数	組織の共同基金内訳	グループ・ビジネス内容
1	Pragathi	3 月 2 日	48 人	シェア: Rs.25,800 貯金額: Rs. 6,450 会費: Rs. 160 （合計: Rs.32,410）	個人ビジネス開始資本支援金を全額グループ・ビジネス（バージン・ココナツ・オイル製造）への投資に充てた。 (Rs.5,000/人x43 人=Rs. 215,000)
2	Sahana	3 月 5 日	20 人	シェア: Rs.9,500 貯金額: Rs. 1,425 会費: Rs. 190 （合計: Rs.11,115）	個人ビジネス開始資本支援金を全額グループ・ビジネス（祭事用テント、椅子、国旗、祭事用傘の貸し出し）への投資に充てた。(Rs.5,000/人x19 人=Rs. 95,000)
3	Parami	4 月 15 日	22 人	シェア: Rs.11,500 貯金額: Rs. 3,450 会費: Rs. 138 （合計: Rs.15,080）	個人ビジネス開始資本支援金を全額グループ・ビジネス（唐辛子、香辛料（クミン・シード、コリアンダー等）などの粉挽き）への投資に充てる方向で話し合いを進めている。
4	Udara	4 月 28 日	18 人	シェア: Rs.7,500 貯金額: Rs. 450 会費: Rs. 120 （合計: Rs.8,070）	個人ビジネス開始資本支援金を全額グループ・ビジネス（コヤ・ロープの手動機械購入）に充てた。(Rs.5,000/人 x15 人＝Rs.75,000)

ビジネス資本として個人に提供された各 5,000 ルピーについて

収入向上のためのビジネスに必要な器具や原材料の購入費として、計 77 名に 5,000 ルピーが提供された。

No	村名ー女性組織名	受益者数
1.	Mirihanaw atte -「**Pragathi**」	43
2.	Kabalana -「**Sahana**」	19
3.	Modaragoda -「**Udara**」	15
	合計	**77 名**

さらに、次の 2 ヶ所の計 38 人に 5,000 ルピーを提供することが決定された。

No	村名-女性組織名	受益者数
1.	Mirihanaw atte -「**Pragathi**」	15
2.	Kesbepana -「**Parami**」	23
	合計	**38 名**

以上のように、ビジネス開始資本支援金を受けた受益者数は、115 名となり、その使途は、各組織の決定によりグループ・ビジネスの資本として提供されることになった。

なお、2009 年 6 月末現在の対象者数は 115 名で、本事業で当初予定していた支援対象者数は 150 名であったが残りの 35 名は支援対象者として選定しないことになった。政府が被災者用に複数階層の被災者用住宅(アパート形式)が建設された Kesbepana 村では、上下水道やトイレ設備が整っておらず、対象候補の人々が移住しなかったため。

このビジネス資本用に計上されていた残りの予算額は、過去 4 年間で設立された女性グループの強化のために活用される。

【実施団体の自己評価】

①対象地の選定

実施団体がシンガポール村(Singapore Village)を訪問し、住民との話し合いを重ねる中で、被災者用住宅が外部者に又貸しするか、売られていることなど、この地域についてのいくつかの問題を発見した。まず、ほとんどの女性は集団で活動することに関心を示さず、一時的な物質的支援しか望んでいないということ、同地域の安全性が低いということから、実施団体では、シンガポール村を対象から外し、より適切なカバラナ村を選定した。今後は活動を開始する前に、対象受益者と対象地域について詳細な分析と持続性の確認を行う必要がある。

②グループ・ビジネスの開始

4 年目に設立された女性組織は、メンバーが個人でそれぞれのビジネスを行うのではなく、集団でグループ・ビジネスに投資する方法を選択した。女性どうしの団結力が強固になり、彼女たちの経済的社会的自由に向かって共に取り組む原動力になっているようである。また、すべての意思決定プロセスに参加することができるため、彼女たちが自らの将来をコントロールすることができる。

③トレーニングへの熱心な参加

もうひとつの注目に値する特徴は、トレーニングに参加する女性たちの熱心さである。とくに、ビジネス運営トレーニングを実施した際、非常に熱心な学習態度を示した。ビジネス技術向上トレーニングでも同様で、参加率は 100%であった。

④過去に設立された女性組織へのフォローアップ

現在でも過去の支援対象地（1～3 年次）を定期的に訪問し、各女性組織の活動履歴を確認する必要があり、また年々対象地が拡大しているため、それに応じた交通費を確保する必要がある。

（4 年次の最後に計画されている）県レベルの上部組織が設立されれば、これらのフォロー活動の負担が減ることを期待しているが、上部組織メカニズムと構造が確立された後でも、実施団体は組織が自立運営できる状態になるまで、定期的に訪問し活動を強化する支援をしなければならないと考えている。

【本事業実施終了時までの今後の見通し】

2009 年 7 月に事業対象地域をモニタリングした ACT プログラム・オフィサーと実施団体（WSE）スタッフとの評価会合（2009 年 7 月 2 日）において、WSE はこれまでの弱点と欠点が特定され、改善方法について話し合い、既存グループがさらに強化されるべきであるという結論に達した。

この後の 7 月 3 日、WSE 本部事務所で行ったスタッフ会合において、7 月 2 日の評価会合で提議された問題について話し合った結果、いくつかの決定を行い、その内容は 2009 年 7 月 8 日の ACT オフィサーと WSE 代表との最終会合で話し合われた。以下は、本年度後期（2009 年 7 月～12 月）の実施計画である。

実施期間後期（2009 年 7 月～12 月）の主な活動内容

① 当初計画の対象者 150 名中、まだ特定されていなかった 35 名については選定せず、1～4 年目に設立された既存の女性組織の強化を優先する。
② 1 年次～4 年次に設立された全 17 組織のすべての受益者データを収集し、データベースを完成させる。
③ 1 年次～4 年次の受益者のすべてのビジネスおよび収入向上活動のデータをまとめる。
④ バージン・ココナツ・オイル製造をグループ・ビジネスとして立ち上げた 4 年次設立の「Mirihanawatte Pragathi」グループ（組織）がビジネス計画 をたてる支援を行う。
⑤ 回転基金とその他の（グループ）融資活動を切り離し、回転基金は実施団体（WSE）が別の独立した口座で維持・管理する。（補足：グループ・ファンドには、ローン返済額のほかすぐに下ろせない義務貯蓄、利子などがメンバーから集められているが、自由貯金はほとんど蓄積されていないため。下記も同じ理由）
⑥ メンバー個人またはその子ども名義の銀行口座など貯金についての情報を収集する。
⑦ ビジネスおよび収入向上活動、ビジネス運営スキルの向上のため、1 年次、2 年次、3 年次（China Housing グループと Kadiragarmer グループ）の間の経験交流プログラムを開催する。特に 1 年次、2 年次、3 年次の China Housing グループは、グループ・ビジネスが盛んでなく、個人ビジネスも数種類の限定した職種に偏っているため、活発な Kadiragarmer グループをモデルケースとして相互学習と経験交流を活発化させる。
⑧ 各女性組織に、3 人のメンバーで構成される内部監査委員会を設置し、内部でグループの会計処理監査を行う体制をつくる。さらに、WSE による四半期ごとの監査を実施し、監査で承認を得た組織には真正を証明する書類を発行する。
⑨ 縫製、レース編み、布絵付け、製靴などの技術向上訓練を行う。トレーナーとして、革新的な方法で高い技術をもつ女性組織のメンバーを活用する。レース編みのトレーニングに関しては、専門技術を持つ専門家による特別トレーニングを実施する。
⑩ 原材料価格、人件費、設備の減価償却費等を考慮した商品の値段付けについてのトレーニングを実施する。全対象地の家庭菜園の実施状況に関する情報（耕作面積、生産量など）を収集し、データ化する。
⑪ ビジネス改善トレーニング（IYB: Improve Your Business）の参加者（1 年次～4 年次）に関する情報：ビジネスの収支、投資額、売上高などデータベース化する（参加対象としてふさわしい受益者を選定するため＝このトレーニングを受ける状態にあるメンバーを選定するため）。
⑫ スリランカ組織法に準じた女性組織設立に関する定款案を準備し、全女性組織の合意を得る（ための事前会合を開催する）。

後期（2009 年 8 月～12 月）の実施スケジュール（予定）

No.	活動内容	2009 年				
		8月	9月	10月	11月	12月
1.	実施団体 WSE スタッフ(最大 5～6 名)の経験交流プログラム	■				
2.	1 年次～4 年次受益者 516 人全員についての情報収集とデータベース化	■	■			
3.	1 年次～4 年次受益者全員のビジネスおよび収入向上に関する情報収集およびデータ化	■	■			
4.	ビジネスおよび収入向上活動、ビジネス運営スキルの向上を目的とした、1 年次および 2 年次グループ、China Housing グループ(3 年次)と Kadiragarmer グループ(3 年次)の経験交流プログラム		■	■		
5.	縫製、レース編み、布絵付け、製靴などの技術向上トレーニング（高度な職業技術をもつメンバーを講師に起用。レース編みについては近隣の専門家を講師として招聘する。）	■	■	■	■	
6.	スリランカ組織法に準じた女性組織設立に関する定款(Constitution)案を準備し、全女性組織の合意を得るための事前会合の開催				■	■
7.	全 17 組織の強化を目的としたグループ訪問(3 日間)	■		■		■
8.	全 17 組織内に内部監査委員会を設置するための準備	■	■	■	■	■

【実施団体代表者名】*Ms. H.H.A.D. Karunawathie Menike, Chairperson / Project Coordinator*

【実施団体・活動概要】農村開発と女性の自立と生計活動を行うスリランカの現地 NGO。1978 年設立。団体の運営母体は執行委員会で、2 年に 1 回一般総会で選挙される。執行委員 7 名、スタッフ数 26 名。プロジェクト事業部、サービス事業部、女性銀行、トレーニング事業部、小規模事業部がある。提携先は、スリランカ全国 NGO 協議会(NNGOC)、全国住民組織フォーラム(NFPO)、女性とメディア、スリランカ(政府)女性局、スリランカ全国女性共同体、アジア開発文化フォーラム(ACFOD)、アジア文化開発ネットワーク(ANCAD)。代表者は、「女性の企業家最優秀大統領賞」を受賞している。

◆モニタリング実施（2009 年 7 月）

過去の実施事業とパートナー（ドナー機関）

実施年	財源・パートナー	事業名	助成額 (Rs.)	助成額 (US ドル)
2006-2007	英国高等弁務官事務所	安全な水と衛生	3,490,750	34,907
2004-2005	アジア開発銀行	農村水道供給事業	1,200,000	12,000
2004 (2 年間)	AusAID(オーストラリア政府海外援助プログラム)	家をなくした女性の貧困削減	2,286,988	22,869.88
2005-2006	ケア(CARE)	乾燥地帯農業(3 年間)	1,423,000	14,230
2005-2007	CHA	平和・貧困削減(3 年間)	650,000	6,500
2006-2007	MATCH International(カナダ)	津波被災者の生計復興	3,571,260	35,712.6
2006-2007	CIDA(カナダ)	津波被災者の生計復興	6,102,100	61,021
2006	UNDP	コミュニティ・ホール建設	700,000	7,000
2007	IUCN	小型タンク修繕	2,048,194	20,481.94
2007	CEPA	分解可能なかばん開発・環境保全	337,000	3,370
2007	John Keels(企業)	村落コミュニティ開発	837,600	8,376

【参考資料】設立された女性組織の概要】（2009年6月末現在）

実施年（2007年度）	組織設立時期	DS名*	GN名**	地域名（村名）	女性組織名称***	組織数	最新メンバー数	グループ・ビジネスの内容
1年目（2007年度）	2005年9月5日	Hikkaduwa	Daluwatumulla	Daluwatumulla	Dilenatharu	1	47	なし
					Nagenatharu			
					Dimuthu			
					Pivithuru			
					Navodaya			
					Rantharu			
	2005年12月15日		Thelwatte	Thelwatte	Kantha Rekuma	1	32	なし
	—				Pahantharu	Daluwatumullaに所属		
	—				Eksath	同人からメンバーが引越し、活動を終了。現在この組織はない。		
2年目（2008年度）	2007年5月8日	Hikkaduwa	Hikkaduwa	Thotawila	Sirikandurawatte	1	30	なし
	2007年3月4日		Godagama North	Godagama North	Prajapathi	1	27	学童用調理器具の貸し出し
	2007年3月4日		Godagama North	Kuruppukanda	Praja Surekum	1	13	なし
	2007年1月10日		Thelwatte	Anpithiyawatte	Pubudu	1	25	なし
	2006年1月18日		Godagama South	Godagama South	Ekamuthu	1	25	
	2007年4月28日		Godagama South	Jayasekarawatte	Prarthana	1	13	
3年目（2008年度）	2008年5月3日	Akmeemana	Ihalagoda East	China Housing	Eksath	1	41	学童用調理器具の貸し出し
	2008年4月16日			Kadirgamer Housing	Diriya	1	42	村祭り、葬儀
	2008年11月5日		Ankokkawala	Pihillakanda (Harthagama)	Shakthi	1	22	学童用イス、テントの貸し出し
	2008年11月5日				Harithagama (German Green Concept)	1	37	
	2008年11月5日				Helpo	1	21	
4年目（2009年度）	2009年3月2日	Habaraduwa	Kathaluwa East	Mirihanawatte	Pragathi	1	46	バージン・ココナッツ・マイル製造
	2009年3月5日			Kabalana (Singapore village の代わりに指定)	Sahana	1	19	学童用調理器具、テント、イスの貸し出し、ケータリング
	—	Imaduwa	Ethdunkelawatte	Singapore Village		当初計画に登録していたが、中止		
	2009年4月28日	Habaraduwa	Koggala	Modaragoda	Udara	1	19	ココヤシロープ製造
	2009年4月15日		Unawatuna	Keebepana	Parami	1	22	今後検討
合計						17組織	516名	—

＊ 「DS」：Devisional Secretariat の略称。県の下の行政区分。

＊＊ 「GN」：Grama Niladhari Division の略称。DS の下の行政区分。

＊＊＊ すべての女性組織はこの名称の後に「Kantha Samithiya」（Women's Organization）がつけられている。

2008 年度事業中間報告（実施期間 2009 年 1－12 月）

津波ＡＣＴ２－2008
継続

大和証券グループ津波復興基金
スマトラ地域日本・インドネシア友好基金
分野：**教育、保健医療**
国名：**インドネシア**

［事業名］**津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア**（４年目）

［実施団体名］ **インドネシア家族計画協会（IPPA）アチェ支部**

（英語名称：Indonesia Planned Parenthood Association (IPPA) Aceh）

[実施期間] 2009 年 1 月～2009 年 12 月

[実施国・地域] インドネシア共和国　ナングル・アチェ・ダルサラム州
アチェ・ブサール県　ロク・ンガ地区ヌサ村、ダルル・イマラー地区ラムシダヤー村、プカン・バダ副地区

[受益者数] ヌサ村：子ども 164 人（特別なケアが必要な子ども 14 人を含む）、女性 30 人、住民ボランティア 4 人
ラムシダヤー村：園児 30 人とその母親、教師 20 人、住民 15 人

［2008 年度助成額］ **204 万円**

（大和証券グループ津波復興基金 164 万円、スマトラ地域日本･インドネシア友好基金 40 万円）

事業概要

【事業の実施背景】

本事業では、2008 年12 月までの 3 年間、アチェ･ブサール県の北西に位置するロク･ンガ（Lhok Nga）地区ヌサ村（Nusa）において、長年の紛争に加え、2004 年末に発生した地震･津波に被災し、深刻な心の問題を抱える子どもたちのために、専門家の監督のもと、訓練を受けた住民ボランティアが中心となり、子どもの日常的な心のケアのサービスを提供するとともに、学習支援を行ってきた。

実施 2 年度は、特定した 3 歳～15 歳までの子ども 135 人の半数を対象とし、対象外の子どもの一部は本事業での活動に一部参加したものの、個別のモニターは行われなかったことから、子どもの両親らはこの状況を憂慮し、自分たちの子どもも支援対象とするよう求めていた。そこで、2008 年 1 月から開始された 3 年度は、支援対象者となる子どもの数を 135 人に拡大し、発達状況に関するモニターと文書化を定期的に行うとともに、特に発達障害が深刻な 14 人の子どもには精神科医による指導を受けてきた住民ボランティアが中心となり心理ケア、年齢と発達段階に応じた教育支援活動を行ってきた。

これらの過去 3 年間の活動は徐々に実を結びつつある。ヌサ村の子どもたちは、発達障害を抱える子どもを含め、精神面での健康を回復し、元気に毎日を過ごしており、以前のように毎月の創造性活動を行うなどの集中したケアを必要としない状態になっている。また発達障がいが見られる子どもたちも、学校やコミュニティにおいて、目覚しい前進を見せている。

子どもたちとともに活動してきた住民ボランティアの何人かはモチベーションの低下が見られるが、そのほかは十分な成長を見せている。これらボランティアのうち 1 名は、子どもの問題に積極的に取り組んでいることから、村のファシリテーターとして選ばれ、子どもの問題と関連活動を村の計画と予算化に組み入れるよう、働きかけている。

ヌサ村のほとんどの家庭では、いまだに安定した収入を得るべく奮闘しているものの、再建された家で日常生活をおくっている。村は現在、新しく清潔な家と緑の稲田を通る舗装された道路で、整然としており、一部の農民は、稲の栽培に再び取り組み始めている。

一方で、津波に被災した後、この村にも家の再建設や設備、現金など多くの支援が流れ込んだ

が、貧困はまだ存在し、貧血や栄養不良に苦しむ女性や子どもが多くいる。食事の準備は主に女性に頼っているため、責任は多くの母親たちに重くのしかかっている。本事業の 3 年目に行った女性の家計予算作成トレーニングでは、家計収入の運営と収入を増加させる方法を見つけることの重要性についての意識を向上させた。女性たちは、収入向上に役立つ刺繍や調理法などの職業技術訓練を受けることを希望している。調理トレーニングの講師となるリソース・パーソンはヌサ村内にいる。家計運営のトレーニングは、家計収入の向上活動への第一歩となる。

ヌサ村のニーズと問題

1. 特別なケアが必要な子ども 14 人の精神ケアとモニタリングが必要である。
2. ヌサ村全体の子どものための教育活動を維持・継続する。
3. 家計収入を運営することについての課程の教育を継続する必要がある。その達成目標は、消費に偏る行動を変容させ、家計収入を運営する技術を向上させることである。

【4 年目の実施計画とその背景】

新規対象地の状況

4 年目の事業実施にあたり、実施団体の IPPA アチェでは、ヌサ村で特別なケアが必要とされる子ども 14 人の精神ケアと、一般の子どもを対象にした創造性開発活動を継続的に行うとともに、ヌサ村での過去の実績と経験を活かし、同様の活動を他地域に拡大させていくことになった。

本年度の対象地域として、申請団体のIPPAアチェでは、ヌサ村周辺地域およびラムシダヤー村（Lamsidayah）を選定した。

ラムシダヤー村（人口約 6.000 人）はアチェの中心部であるバンダ・アチェとの境にあり、ヌサ村から約 7km 離れたところに位置する。2004 年 12 月の地震・津波が発生するまで、この地域は外部から入ることを妨げられていたため、周囲から孤立した状態であった。この場所は以前から紛争地域のひとつとして知られており、住民と敵対者たちを脅迫する目的で多くの人々が殺され、公共の場でおかれていた。今年に入っても村内では、武力衝突地域で殺された家族の報復として行われたと思われる殺人事件が起きている。こうした精神的緊張との密接な関係は、子どもたちの間にも見られる。子どもたちの小さな顔には、同年齢の子どもたちよりも、自然な表情が乏しい。

外部からの援助に関しては、同村は大地震に被災したが津波被害を直接的に受けなかったからか、IPPA アチェが過去に保健プロジェクトを行った（2005～2007 年）ほかは、外部からの支援が入ったことがない。

こうした困難な状況を経験してきたラムシダヤー村であるが、住民は相互扶助や自立に向けた自助努力をしている。同村では、IPPA アチェが以前に保健プロジェクトを行った後、避難所として使用されていた建材を再利用して、大工である住民数人が協力して、幼稚園を自らの手で新しく再建した。また同村では、地震・津波の後、この村との境界に隣接する地域にバンダ・アチェ市から来た人々が家屋を建設し、新しい家屋が立ち並んでいるが、村の状態は依然として変化しておらず、開発から取り残されている。住民は雨季のときだけ田植えをしており、灌漑施設が整っていない。主な収入源としての農業のほかは、ヌサ村の人々は大工や日雇い労働者として働いている。

ラムシダヤー村のニーズと問題

1. 幼稚園児のほとんどが精神的に健全な状態にないため、精神ケアを行う必要がある。
2. 発達障害がある子どもを特定し、専門家の指導・監督のもと質の高い精神ケアを行うため、教師を教育・訓練する必要がある。
3. ラムシダヤー村はこれまで孤立してきた地域で、住民のほとんどは、貧農、日雇い建設労働をすることで生計をたてており、教育レベルが低い。子どもを健全に育てるための母親の能力向上を行う必要がある。
4. 特に、同地域は長年の紛争地域であったうえ、津波後に同村との境界地域にはバンダ・アチェ市や周辺の町から移住してきた家屋を建設した新しい住民がいる。彼らとの関係を良好に保ち、団結力を高めた新しいコミュニティづくりを行う必要がある。

【事業の実施目的と目標】

本事業は、ヌサ村、ラムシダヤー村の健常な子どもと発達障害を抱える子どもたち双方に最適な開発のニーズを満たすために行うものである。子どもの精神的な発展は社会環境に影響されるため、とくに子どもをケアするとともに、子どもを保護する人々、すなわち教師や母親を教育し、能力を向上させる。

ヌサ村の対象者：子ども 164 人（特別なケアが必要な子ども 14 人を含む）、女性 30 人、住民ボランティア 4 人

1. 発達障害児（特別な精神ケアが必要な子ども）14人の発達状況のモニターと精神ケアを定期的に行い、最適な形で子どもが成長できるようにする。
2. その他の一般の子ども 150 人を対象にしたゲーム、お絵かきなどの創造性開発活動を継続する。
3. 女性を対象にした家庭レベルの経済トレーニング（家計のやりくりについて）を継続する。同時に、子どもの育て方についての母親教室も開催し、子どもの成長、発達障害の発見方法、子どもの成長を日常的にサポートする方法と技術についてのセミナーを行う。

ラムシダヤー村の対象者：園児 30 人とその母親、教師 20 人、住民 15 人

1. コミュニティ内の対話集会（現地語で「ムシャワラー」）において、村の開発計画と行動計画を策定する。ラムシダヤー村にある「プナワ・アテ」（Penawa Ate）という組織が、本事業の実施団体である IPPA の実施パートナーとなる。
2. 教師 20 人を対象にしたワークショップでは、とくに、発達障害児の特定とケア、モニタリング、報告書作成についての能力向上を目的とする。教師は日常的に子どものケアを行うとともに、子どもの状態についての記録をつける責任を負う。
3. 村の子どもを対象にした創造性開発活動は、住民ボランティアが中心に行う。

4 年目に計画された活動内容とスケジュール

活動内容	2009 年 (L=ラムシダヤー村, N=ヌサ村)											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1. コミュニティ対話集会の開催							L					
2. 参加教師の特定（ヌサ村とその周辺地域、ﾗﾑｼﾀﾞﾔｰ村）												
3. 教師対象のワークショップⅠ、II、III（発達障害児童の早期特定とケア、教授法の改善ー計 60 人参加）												
4. 親の教育（教師との隔月会合）				L		L		L		L		L
5. ボランティア・ワークショップ N⇐ ヌサ村では事業の継続			N* L									
6. 教師によるモニタリングと精神ケア（ラムシダヤー村の児童 30 人、ヌサ村の特別ケアが必要な子ども 14 人）	N	N	NL	NL	NL	NL	NL	NL	NL	NL	NL	NL
7. 創造性開発活動 ーゲーム、塗り絵、お絵かき、ゲーム	L	L	L	N* L	L	L	L	N* L	L	L	L	N* L
8. ヌサ村女性対象の家計運営トレーニングおよび母親教育			N				N				N	
9. 本、文房具、印刷、書類フォルダー、記念品の購入												
10. モニタリング、指導・監督			√				√				√	
11. 報告書作成							√					√

【これまでに実施した活動内容】

津波に被災した子どもの教育および精神ケアの活動は、前年度とほぼ同じ内容で実施している。そして**新規対象地として、ラムシダヤー村と、もっとも被害状況が深刻であった地域のひとつであるプカン・バダ（Peukan Bada）地区も対象とすることになった。**

■4 年目の活動計画の概要

① ヌサ村の特別なケアが必要な子どものモニタリングと精神ケア活動を続ける。
② ヌサ村およびラムシダヤー村の子どものための創造性開発活動を行う。
③ プカン・バダ地区の小・中学校教師を対象に、特定の問題を抱えた児童が学校で良く学習できるよう、技術支援を行う。また、特定の問題を抱える子どものための集中カウンセリングを行う教師の技術向上支援を行い、子どもたちが自信をつけることができるようにする。
④ ラムシダヤー村において両親とその子ども、コミュニティ・リーダー、その他のステーク・ホルダーが参加から意見を集約し、問題を掘り下げることを目的とした対話集会を開催し、ともにより良い解決方法を見つけることができるようにする。
⑤ ヌサ村の女性を対象にした家計運営についてのトレーニングを行い、彼女たちがより元気になるようひとつの心理ケアとしても実施する。
⑥ 子どもの開発、最大限に子どもを伸ばす方法についての情報を共有するため、幼稚園児童の両親のための教育を行う。
⑦ 現場の子どものニーズに基づき、より創造的に考える能力を養い、子どもの知能のための良い経験を積むことを目的に、ヌサ村およびラムシダヤー村において子どもの創造性開発活動を行う。

2009 年 6 月末までに実施された活動内容

計画内容	実施時期（2009 年）	実施内容	実施を証明する証拠書類
事業実施チームによる（前年度）評価および実施準備	2 月	• 前年度の実施結果について、および 2009 年の実施内容についての意見交換、 • フィールド・スタッフ 1 名の新規雇用	事業計画書
事業に関する情報共有と確認	2 月～3 月	• 2009 年 2 月 17 - 19 日に本事業についての情報共有および活動内容の説明を目的とした Peukan Bada 小学校長との会合を開催。同時に、Peukan Bada 副地区内の 1～10 校教師を対象にしたワークショップについても確認を行った。 • ヌサ村ボランティアに対する 2009 年事業の活動概要説明 • Lamsidaya 村対象の活動についての情報共有を目的とした会合の開催	• 訪問先の学校名と2009年3月末に決定したワークショップ・スケジュール • 活動進捗状況報告書
ワークショップ参加者の確認	3 月	• 2009 年 3 月 10-13 日、対象学校の代表参加者(ワークショップ1への参加)を確認。参加者数は 61 名。	**学校名および参加予定者数** SD 1 Peukan Bada(10 名) SD ll Peukan Bada（5） SD Lam Isek（4） SD Lamgeue（6） SD Lambaro Nidjid(5) SD Lam Awe with(4)

			SD Lamteh (3) MIN Lampisang (8) MIN Peukan Bada(8) MIN Lam Tenggoh(5) TK Peunawa Hatee Lamsidaya (2)
教師対象「ワークショップ1」の開催	3月	• 2009年3月23 ～25日開催。1日20～21名が参加した。	進捗報告、参加者リスト、写真
モニタリング・評価	4月	• Peunawa Hateeにおいて教師との会合(4月7日) • ワークショップで使用した教材をどの程度学校で児童のために活用しているかをモニタリング(4月15 ～17日)	進捗報告
書籍、文具等の配布	3月	• Lamsidaya 村幼稚園児童に読本を配布	• 棚卸し表(Inventory list)
ラムシダヤー村幼稚園 およびヌサ村に発足した住民組織「PAUD」と連携した児童の創造性開発活動	5月	• 絵の切り貼り • 花を使ってのフィンガー・ペイント	• 写真と進捗報告

各対象地域の活動推移

（1）ヌサ村

ボランティアの再編成

実施3年目までに特別なケアが必要な子どもの記録を作成する役割を担っていた住民ボランティア13名と、4年目の最初に活動内容を確認する会合において、記録の質と活動に取り組む姿勢に大幅な差が見られた。そこで、実施団体は子どもの発達に関心をもち、真摯な姿勢で取り組むボランティア4名を特定したが、他のボランティアとは活動を継続しないことを決定した。

このため2009年1～6月末の間、子どもの発達状況とケアに関する記録は中断されたが、積極的に関わっていたボランティア4名はこの間も特別なケアが必要な子どもの状態を観察した。

2009年7月、実施団体IPPAアチェは、モニタリングで現地を訪問したACTプログラム・オフィサー、中心ボランティア、精神分析医との会合を開催し、今後の進め方について話し合いを行った。その結果、中心ボランティアと実施団体との間で覚書を交わして役割と責任を明確化し、子どもの記録作成とケアを再開することが決定された。

子どもの創造性開発活動

3年目までの住民ボランティア活動を一時的に休止したため、毎週行っていた子どもの創造性開発活動も一時的に中止される事態になった。こうしたなか、これまでの創造性開発活動の重要性に子どもの保護者が気づき、継続を求める声が相次いだため、創造性開発活動の実施主体は、村の女性で新しく組織化された住民組織「PAUD」(国際NGOのPlanの支援で建設された保健施設を運営する住民保健組織)が担うことになった。

子どもの創造性開発活動は住民組織「PAUD」によって2009年6月から再開された。2～6歳児を対象に、2009年7月中旬までに計7回、毎週末(土・日曜日)に踊り、歌、お絵かき等の活動が行われている。参加する子どもの家庭から参加費2,000ルピア/週を徴収し、指導者として、これまで本事業で積極的にボランティア活動に関わってきた女性たちが携わっている。

（2）ラムシダヤー村

ラムシダヤー村では、ヌサ村と同様の活動を行う予定で、実施団体は同村内で幼稚園を運営する住民組織との話し合いを重ねてきた。また、学校教師を対象とした「ワークショップ1」には同村幼稚園教師が参加した。しかし、連携先の幼稚園運営母体の組織の本事業の理解と協力が得られず、積極的姿勢が見られなかったため、2009 年 7 月上旬の関係者会合において、今後の活動は難しいと判断し、**今後の活動地域はヌサ村とプカン・バダ地区の小・中学校の 2 ヶ所に絞ることが決定された。**

（3）プカン・バダ地区

プカン・バダ地区は津波の被害状況が最も深刻な地域のひとつで、児童数が急激に減少した学校も多く、津波で親や家族を失った家庭の児童のさまざまな不安定行動（学習障害、校舎への投石、教師の言うことを聞かないなど）が学校教師からうったえられた。

実施団体と精神分析医は、教師との話し合いを進める中で、教師が自ら子どもの精神状態を把握し、その背景を分析し、適切な対処法を見つけ出す重要性を認めた。そこで2009年3月に同地区内の10校教師58名を対象に、「ブレイン・ジム」（左右の脳のバランスをとるエクササイズ）、「バウムテスト」（木の絵を描かせるなど）の方法論の講義を中心とした「ワークショップ1」を実施した。

2009年7月上旬に実施した学校教師、精神分析医との会合において、ワークショップ後の実践状況について教師に聞き取り調査を行ったところ、実践し、実際に問題を特定するところまで行った教師とそうでない教師とばらつきが認められたため、実施団体では「心理テストの実践」後、ケアまでの実施サイクルについて提案を行い、具体的な実施計画を本年度後期に行うことが確認された。

プカン・バダ地区の対象学校概要

No.	学校名（ＳＤ＝小学校）	児童数	教師数	「ワークショップ１」参加教師数
1	SD I Peukan Bada	158	18	10
2	SD lamteh	20	10	4
3	SD II peukan bada	102	10	4
4	SD Lamge-ue	80	13	6
5	SD Lam Isek	26	7	4
6	SD Lambaro Nidjid	141	15	5
7	SD Lam Awe	17	6	4
8	MIN Lamteungoh	30	11	5
9	MIN Lampisang	92	16	8
10	MIN Peukan Bada	96	17	8
10 校		**762 名**	**123 名**	**58 名**

【実施団体の自己評価】

- プカン・バダ地区の小学校の教師たちは児童が描いた木の絵を分析し、児童が抱えている問題を特定ことができるようになってきた。
- 教師は授業中に児童の注意力が散漫になってきたと気づいた際に「ブレイン・ジム」（左右の脳のバランスをとるためのエクササイズ）を行うようにしている。
- ヌサ村のボランティアは現在も村人の団結を維持するため、村の女性による貯金クラブの設立などで協力している。
- 新しい対象地域のプカン・バダ地区とラムシダヤー村では、本年度の活動を効率的に行うため、関係するグループと連携した情報共有（社会化）に想定された以上に時間を費やした。
- 農繁期と重なり、稲田で働く親は参加できないため、ラムシダヤー村幼稚園児の両親を対象にした教育活動はスケジュールどおりに実施することができなかった。
- トレーニングを受けた学校教師とのコーディネーションは、お互いにスケジュールが合わず、スムーズに進まないことが多かった。

【実施団体代表者名】*Dr. H.Mohd. Andalas*(支部理事長)、*Mr. M. Yunus Ilyas*（支部事務局長）

【実施団体・活動概要】

インドネシア家族計画協会(Indonesian Planned Parenthood Association (IPPA))は、多くの女性が出産時に新生児とともに死亡するなど、当時の女性(妊婦)の健康状態を憂慮した産科医／婦人科医、宗教指導者、弁護士、ソーシャル・ワーカーなどにより、1957 年 12 月 23 日にジャカルタに設立された NGO。IPPA アチェ支部は 1967 年設立。IPPA は国際家族計画連盟のメンバーで、本部はジャカルタ。各州レベル(アチェを含む 26 支部)と県レベルに支部がある。

現在まで、IPPA では継続的にリプロダクティブ・ヘルス・サービス、家族計画プログラムやその他の社会問題についての情報普及を行い、人々をエンパワーするプログラムを通じ、人道的活動を行っている。

1967 年の第 1 回大会において、IPPA はインドネシア政府に対して人口問題と家族計画問題に取り組む特別機関の設立を提案した。1968 年にはインドネシア政府が LKKBN を設立し、後の 1970 年に BKKBN(全国調整機関:The National Coordinating Board)に改称された。

IPPA アチェ支部では、以下のような活動を行っている。IPPA アチェ支部の執行理事会(任期 2004 年～2007 年)は、理事アドバイザー5 名、理事 10 名で構成。事務局スタッフ数 6 名。

＊ 青少年情報・サービスセンターの運営(リプロダクティブ・ヘルス、性病、HIV/エイズ、麻薬などの情報提供)
＊ リプロダクティブ・ヘルス・サービス(情報ネットワークの構築と女性特に母親を対象にしたサービスの提供)
＊ 女性のエンパワメント(経済活動、ジェンダーの平等と構成、リプロダクティブ・ヘルス、就学前教育に関する家庭(女性とその配偶者)の強化)
＊ その他の人道的活動(人道支、モバイル保健情報の提供・サービス。他機関と連携)

◆モニタリング実施（2009 年 7 月）

過去の実施事業とパートナー（ドナー機関）

実施年	財源・パートナー	事業名	助成額（インドネシア・ルピア）
2005-2007	大韓民国政府	バンダ・アチェにおける緊急救援(IRH)	Rp. 296,697,800
2006-2007	ベルマーク財団	アチェ・ブサール県奨学金提供	Rp. 108,060,000
2007	International Rescue Committee (IRC)	リプロダクティブ・ヘルス情報普及	Rp. 236,905,000
2007-2008	フォード財団	妊娠中絶に関わる保健サービスの提供	Rp. 235,000,000

津波ＡＣＴ３－2008

継続

大和証券グループ津波復興基金

分野：**教育、社会開発**

国名：**インド**

［事業名］**被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業**
（新 3 年計画の 2 年目）

［実施団体名］ **社会サービス養蚕プロジェクト・トラスト**

（現地語名称：Social Service Sericulture Project (SSSP) Trust）

[実施期間] 2009 年 1 月～2009 年 12 月

[実施国・地域] **インド　タミルナドゥ州ナガパッティナム県**

[受益者数] 80 人(主に、津波で被災した身体障がいを持つ若者)

[2008 年度助成額] **235 万円**

【事業の実施背景】

タミルナドゥ州ナガパッティナム県の津波による死亡者数は、11,324 人にのぼった。インドの津波被災地域（沿岸部）での復興事業は、住居建設、漁業再開、ボートの修繕・提供、収入創出、子どもの教育支援、被災者の若者を対象とした職業訓練、水・衛生プログラムの実施、漁業コミュニティの女性への零細融資、家族や親族を亡くした被災者への心理カウンセリング等、政府や海外援助機関から資金援助を受けて行うというのが主体であった。

ナガパッティナム県リハビリテーション・センター担当者によると、県内で登録済みの障がい者数は 18,000 人いるという。障がい者障がいをもつ若者はハンディキャップをもつために、漁業や魚介類を販売することはできない。そして、読み書きができないものは、コンピューター・ソフトウェアなどの技術習得は難しい。このように支援対象からはずされがちな若者に目を向け、経済的自立をはかる支援によって他人への依存度を軽減しつつ、若者たちが将来直面する問題に対処できるよう、自信を備えることが必要である。

農村地域向上・エンパワメント・トラスト（TRUE、本部トリチー県）では、初年度（2005 年度：2005 年 12 月～2006 年 11 月）に 75 人の若者を対象にロウソクづくり、ジュート製かばんの製造、貝製小物の製造についての職業技術訓練を実施し、2 年度（2006 年度：2007 年 1 月～2007 年 12 月）は、48 人を対象に縫製、コンピューター教育、ロウソクづくりの技術訓練を実施した。

職業訓練の開始前には意識啓発トレーニングを行い、同じ境遇と問題を抱える仲間とともに学び合うことで、自宅に閉じこもりがちで、将来に大きな不安を抱えている若者たちの将来的な自立に向けての自信回復・向上を促進した。さらに、若者たちが自治体や政府による障がい者対象プログラム（職業訓練、公営バスの無料定期券、45 歳以上の障がい者年金受給資格など）から将来的に支援を受けられるようにするため、参加者全員にIDカードを発行するなどして、周辺の環境整備に努めてきた。

こうした中、TRUE では、団体責任者兼事業責任者がイギリス留学のため転住する等の理由で、事業の継続が難しいという連絡を受けたため、「新 3 年計画」の実施が困難な状況となった。このため、ACT 事務局では本事業を継続する必要性や受益者のニーズを調査するとともに、タミルナドゥ州内の NGO とネットワークをもつインド NGO 関係者のアドバイスを受け、本申請事業の実施主体の候補をいくつか検討し、本申請事業実施団体との話し合いを重ねた。

ACT 事務局では 2008 年 8 月に現地を訪問して過去 2 年間の活動に参加した受益者との会合、ナガパッティナム県庁舎内障がい者支援担当部局、政府職業訓練校、障がい者支援活動を行う NGO の訪問を行い、現状・ニーズ調査を実施した。

2008 年 8 月に実施した受益者会合では、過去の訓練生約 50 名と保護者が参加し、これまで

の活動と課題について率直な意見交換を行った。受けた訓練内容に関連するビジネス(自営縫製ビジネス、自治体のタイピストとして就職など)を始めることができた者はいるが、その他は職探しをしているか、花売りや粉ひきなどの商売を細々と行っているということがわかった。さらに、障がいの度合や本人の関心によっては、携帯電話修理、チョーク製造・販売、食品加工、手押し車販売、自転車修理など、幅広い職業技術訓練の要望も出た。

課題とニーズ

このように、トレーニングを受けた職業技術を、収入を生み出すビジネスへと活かすためには、いくつかの課題があげられた。ロウソクづくりのビジネスでは、国内外から巡礼者が集まる有名なキリスト教会が近隣にあり、そこでの販売促進が期待されたが、同業者との競合の中で安定した収入を生み出すための市場開拓、製品の差別化、販売促進とそれを行う製造・販売ユニットが必要である。同様に、縫製や小物づくりについても、市場・顧客ニーズを満たす高品質の商品を製造するためのさらなる技術および市場開拓力の向上が必要である。また、コンピューター関連ビジネスでは、少なくとも高校レベルの教育を修了し、文書作成や編集デザイン能力が必要とされるのに加え、ビジネスを行うためのハードウエア(パソコン、周辺機器)やアプリケーション・ソフトなどの基本的設備をもつ必要がある。

また、異なる障がいの種類や度合いをもち、さまざまな希望や向き・不向きがある若者のニーズを満たすため、県や政府が運営する職業訓練プログラムと連携し、技術訓練の内容を充実化することも検討された。また、実践可能なレベルまで技術習得を行った後に実際にビジネスを開始するための資本も必要とされている。

実施体制

本事業は、**社会サービス養蚕プロジェクト・トラスト(SSSPT)**が過去2年間の事業を引き継ぐ形で実施するものである。SSSPTは、1995年に設立されたタミルナドゥ州ディンディグル県(Dindigul District)に本部を置く非営利団体(法人格は「Public Charitable Trust」)で、社会的弱者、とくに農村地域の女性を対象に、農民グループ、自助グループ(SHG)、女性グループなどの組織化を行い、有機農業、ミミズ堆肥製造、養蚕など収入向上に結び付く持続可能な農業の推進を行っている(**団体概要はP29-30参照**)。

障がい者支援では、設立以来、聖ジョセフ視覚障がい者リハビリテーション・ソサエティ(ディンディグル県、入居者数40名、通院者数50名)と連携し、職業訓練トレーニング設備を整え、20人の視覚障害者の手織り機編みの技術指導を行い、現在もその活動は続いている。また、2007年～2008年の豪雨による洪水被災者への経済支援、身体障がいをもつ学生への奨学金や三輪車、歩行器具などの支援(これまでに9人支援)、住居建設支援などを行っている。

本申請事業のプロジェクト・ディレクター(SSSPTのExective Trustee)は2008年6月、7月にアドバイザーとともに過去2年間の事業の受益者へのインタビューや基礎調査に参加し、その結果をもとに本事業を計画した。

【事業の実施目的と目標】

本事業は35歳までの津波被災にあった障がい者の職業訓練を行い、持続可能な収入向上を実現することで家族に負担を強いる存在でなく、彼らの両親や家族を助けることができるよう、彼らの職業能力を改善することを目的とする。

＜実施内容と目的＞

1. 職業技術トレーニングを通じて子どもと若者の能力を向上させる。
2. 子どもと若者である受益者がもつ精神的な不安を取り除くための意識啓発トレーニング、キャリア・ガイダンス・カウンセリング(進路指導・相談)を行う。
3. 自助グループ(SHG)を組織化し、小額の融資および貯蓄などの経済支援を通じた生計手段の強化をはかる。
4. 障がい者に基本医療サービスを提供し、状況に応じて貧困者を専門医師の診療を受けられるようにする。

＜長期達成目標＞

2015年12月末までの7年間に、合計で少なくとも580人（今回の受益者数80人、以降年間新規受益者数 100 人）の受益者が持続可能な収入を得て威厳ある人生をおくることができるようにする。

【これまでに実施した活動内容】

受益者の選定

実施団体スタッフが受益者の自宅に出向き、本人と家族に対する聞き取り調査を行い、**80 名を選定した。内訳は、36 名が前年度からの継続受益者で、残りの 44 名は本年度から新規受益者。**

受益者80名のうち、73名は津波の被災地域内（海岸から2～5km範囲内）に自宅がある。被災地から6km 以上離れたところに住んでいる残りの 7 名もまた、被災地の海岸近くに住んでいたが、その後、親戚が住んでいる現在の居住地域に引っ越した。

32 名は政府の支援スキーム等で建設された被災者用再建住居に住んでおり、10 名は建設が終了した被災者用再建住宅の鍵を自治体から譲渡されるのを待っている。残りの 38 名は仮設住宅に住んでいるか親戚宅に身を寄せているなどである。78 名の家庭は貧困ライン以下の生活である。

識字、算数などについては、70名は文字の読み書き、計算ができ、残りの10名は非識字であるが、簡単な計算ができ、家族の助けを得てビジネスを行うことができる。

意識啓発トレーニング、キャリアガイダンス・カウンセリング（就職指導・相談）

精神的不安を取り除き、やる気と自信を持たせる意識啓発トレーニングやキャリア・ガイダンス、カウンセリング（就職指導・相談）では、本年度の受益者 80 名全員を対象に実施した。

技術トレーニング

60名（継続受益者36名、新規受益者24名）を対象に、コンピューター基本操作、縫製、刺しゅう、ロウソクづくりの 4 種の技術トレーニングを対象に実施した。

受講生60名のうち、36名が前年度からの受益者で、残りの44名は本年度から新規に選定された。縫製トレーニング（24 名）、刺繍トレーニング（10 名）はそれぞれ 6 ヶ月間行った。ロウソクづくりトレーニング（16 名）は 1 ヶ月間実施した。

コンピューター基本操作訓練では、本事業に参加する前にNGO「DHAN FOUNDAION」でコンピューター教室講師をしていた技術コーディネーターの指導で3ヶ月間、10名（継続受益者含む）を対象に、入力およびデスクトップ・パブリッシング（DTP）の基礎訓練を行った。2009年6月末現在でも、4名がコンピューター操作技術トレーニングを受けている。トレーニングは、朝9時半～夕方5時半までの、1 日 4～5 時間行われている。

技術トレーニング受講生の内訳

職業訓練内容 ＊	参加人数	備考
① コンピューター基本操作（12 名）	10 名	過去 2 年間の事業からの継続参加者 36 名＋新規参加者 44 名のうちトレーニング・センターに通うことができる 24 名
② 縫製	24 名	
③ 刺しゅう	10 名	
④ ロウソクづくり	16 名	
合計	**60 名**	

なお、受益者 80 名のうち、障がいの度合いが高く、自宅からトレーニング・センターまで通うことが困難な新規受益者 20 名には、トレーニングに参加せず、ビジネス融資のみを実施した。

技術トレーニングと同じ内容で現在ビジネスを行っている受益者は、定期的にトレーニング・センターに来て半日講師からのフォロー支援を受けている。（障がい度合いが高いなどの理由で）センターに来ることができない受益者には、要望があれば自宅訪問をして指導している。

ビジネス開始のための融資提供

生計向上を目的とした零細規模ビジネスを開始するための**融資を、受益者 77 名に対して行った**。平均融資額は、7,500 ルピー（14,636 円：1 ルピー＝1.9515 円）／人で、期間は 10 ヶ月間、利子率は直近の融資残高の 10%。

コンピューター基本操作トレーニングの受講生のなかには、受講後に県庁、コンピューター・センター、デパート、コピー・サービス店舗での短期雇用を得た例がある。また縫製や刺しゅうなどの職業技術は、自宅で仕立て、デザインの仕事を自営でできるため、受講後にビジネスとして実践している受益者は多い。ロウソクづくりトレーニングを受けた者は、市場での競争が厳しいため、注文数は限られているものの、自宅で、あるいはトレーニング・センターでロウソクを製造している。

一方で現実的には受講した技術内容と同じ職を得るというのは難しいため、**現在、受益者の多くはイドリー（米粉のパン）製造・販売、菓子製造・販売、小店舗運営、自転車修理・自転車レンタル業、魚小売、野菜販売、紅茶移動販売、薪販売、果物・野菜移動販売、服地販売など、日収を得やすいビジネスを営んでいる。**ビジネスの内容は、受益者の個人プロフィールにまとめられているが、ビジネスの収益等については、実施団体が 2009 年 8 月上旬に予定している成果調査の結果で明らかにされる予定。

回転基金

返済利子率は（直近の融資残高に対して）年間 10%で、うち 5%は回転基金にまわされ、残りの 5%は実施団体 SSSPT の管理費に使われる。利子額は、融資開始日の 2 ヶ月後から毎月返済する。「回転基金」にすることで、ACT からの助成期間が終了した後も、返済利子額 10%のうちの 5%が管理費として使えるため、実施団体は外部からの支援を受けずに、さらにその後もプログラムをモニターできる。融資の利子額は、今後起こりうる自然災害、火事、洪水、伝染病などの緊急時の支援を目的とした積立基金（Reserve fund）の形態で蓄積される。

2009 年 6 月下旬に開催した受益者会合において、融資（返済）期間の延長、返済利子率の引き下げ、融資額の引き上げを要望が多く寄せられた。そこで実施団体では、これまでの返済履歴（返済期日までの返済）やビジネスの利益率などを厳しく審査する条件で、期間は最大 15 ヶ月、利子 10%（毎月の貸付残高（融資額からそれまでの返済額合計を差し引いた額に 10%）、最大融資限度額はビジネス内容に応じて 12,000 ルピー、最小 4,000 ルピーにすることを検討している。

貯蓄、商業銀行からの融資

本事業から支援を受けた融資額の 50%を返済した後、受益者はビジネス活動を発展させるため、実施団体（SSSPT）が保証し、商業銀行からさらに追加の融資サービスを受けられるようにする。

受益者は定期的に貯金する習慣をつけ、指定額以上の金額を一種の担保として口座に預け、商業銀行からの融資を受ける道筋をつける。

実施団体は、2009 年 6 月末までに Indian Overseas Bank との間で交渉を進めている。受益者とプロジェクト・ディレクターが共同で運営する各受益者の銀行口座を開設し、銀行からの融資額と同額の額を各口座に振り分けるというスキームを交渉中で、2009 年 9 月末までに決定される予定である。

その他の活動

①障がい者手帳と無料のバス定期券の取得

ナガパッティナム県庁担当局と連携し、障がい者手帳（IDカード）を受益者全員（80 名）が取得した。また、79 名が無料（公共）バス定期券を支給された。残りの 1 名にも、まもなく支給される予定。

②補助器具の支援

タミルナドゥ州障がい者協会の協力で、、2009 年 1 月 18 日、チェンナイ市で 10 名に対し義肢、杖などの補助器具、車椅子 3 台が支援された（合計 101,128 ルピー相当）。

③アジア開発銀行の助成金仲介

実施団体の仲介で、ナガパッティナム市を通じ、アジア開発銀行による津波被災者への収入向上を目的とした助成金各 1 万ルピー、合計 16 万ルピーを受けた(2009 年 7 月 16 日)。

④障がい者スポーツ大会への参加

受益者 11 名が県主催の障がい者スポーツ大会に参加し、9 名が県知事や州大臣などから表彰された。

⑤ 関係機関との連携

ナガパティナム県障がい者協会、ナガパティナム県アンナイ・テレサ障がい者リハビリテーション団体、タミルナドゥ州障がい者協会と連携し、セミナー、ワークショップ、会合などに受益者が参加した。

⑥リーダーの特定

受益者 80 名の中から、優れたビジネス・センスを持ち、他の受益者のモデルとなることが期待される**「ピア・リーダー」11 名**(コンピューター関連ビジネス 1 名、ロウソク製造 1 名、縫製 4 名、揚げ菓子製造 1 名、自転車修理 2 名、薪販売 2 名)、受益者間のネットワーキングを行う**「ネットワーキングおよび協力リーダー」12 名**が特定された。今後、受益者間の相互学習・協力と連携構築を行っていく。

【実施団体の自己評価】

- 事業は実施計画どおりに実施され、満足のいく結果をもたらしている。技術トレーニングとキャリア・ガイダンスおよび意識啓発を目的としたカウンセリングは、受益者とその家庭に対して行われた。一連の活動は、ナガパッティナム県庁担当者、その他 NGO などから高く評価されている。

- 回転基金からのビジネス資本融資を受ける受益者のデータ収集と個人プロフィールの作成を行い、融資を受けた受益者は魚介類・野菜・果物の路上販売、米粉や穀物粉の揚げ物製造・販売、縫製・仕立て業、小店舗運営、ロウソク作り・販売などのさまざまな小規模ビジネスを開始している。対象受益者 80 名のうち、11 名が県主催の障がい者スポーツ大会に参加し、9 名が県知事や州大臣などから表彰された。

- 以上の内容で、2009 年 6 月末までに本事業の達成目標の 90%が達成され、残りの 10%は、受益者が開始したビジネスによる収益をあげ、融資を定期的に返済することで、2009 年 7 月～12 月の間に達成される見込みである。

直面した問題

① 実施団体スタッフが各地に散らばる受益者の自宅訪問にかかる交通費が予想以上にかかった。
② トレーニング・センターで技術訓練を受ける期間中の交通手段と交通費の問題。本事業の仲介で自治体から全員に支給された公共バスの無料定期券があったものの、受講生の自宅からバス停がある公道まで数キロメートルあり、障がいをもつ彼らの移動に誰かの補助がなければ困難が生じた。

問題への対処

① スタッフの移動手段にバイク 1 台を購入した。
② 受益者が会合や重要なイベントに出席する際には交通費を支援した。
③ 技術トレーニングに参加する受益者は、自ら移動できる手段をもつ者に限定し、移動が困難な受益者は、トレーニングには参加せず、自宅で生計手段となる小規模ビジネス活動をするための融資を提供することで解決した。

スタッフの交通費としては、プロジェクト・コーディネーター2 名およびフィールド・オーガナイザー/スーパーバイザーには月次給与のほか 1,500 ルピー/人・月を、オフィス・アシスタントには 500 ルピー/人・月を支給することにした。

【実施団体代表者名】 ***Mr. A.Joseph Selvaraj, Chairperson***
Mr. V. Venugopal, Executive Truestee

【実施団体・活動概要】

社会サービス養蚕プロジェクト・トラスト（現地語名称: Social Service Sericulture Project (SSSP) Trust）は、1995 年に設立された非営利団体（法人格は「Public Charitable Trust（公益信託＊）」）。タミルナドゥ州ディンディグル県（Dindigul District）に本部を置く。カースト制度、宗教、人種の差別なく、社会の主流から取り残され、虐げられた人々や民族の利益のための総合農村開発プロジェクトを実施している。

社会的弱者、とくに農村地域の女性を対象に、農民グループ、自助グループ（SHG）、女性グループなどの組織化を行い、有機農業、ミミズ堆肥製造（月産 12 トン）、養蚕など収入向上に結び付く持続可能な農業の推進を行っている。

1. 女性の自助グループ（SHG）の組織化とマイクロ・クレジットの提供

- 4 村で計 45 の女性の自助グループを組織化し、グループ連合「VASANTHAM 女性連合」を編成。グループ・メンバーは各自毎月50～100ルピー（約102～204円）を貯金し、連合での貯蓄は月 20 ルピー（約 40 円）を貯金。メンバーは連合から融資を受けることができる（融資全体の 3 割は緊急的ニーズへの融資、7 割は自営ビジネスあるいは収入向上活動への融資）。
- 回転基金から各人平均 3,000 ルピー（約 61,200 円）の融資提供
- インド・ユニオン銀行ディンディグル視点から66 万ルピー（約 134 万円）の回転基金融資を受け、3 つの自助グループが起業するための 30 万ルピー（約 61 万円）を 50%の補助金つきで提供）
- 畜産業、洋品店、米販売、自転車修理・販売、製粉、野菜販売、雑貨店、果物・野菜・生花の移動販売などの収入向上ビジネスに対し、合計で124 万7,500ルピー（約254 万円）を個人対象に融資

2. 公衆衛生、妊産婦、保健医療、子どもの教育、パンチャヤット（5 人会議）・ラジ、リーダーシップ育成、外部見学などについての意識啓発ワークショップとトレーニングの実施

3. 絹糸、絹織物生産（トレーニング及びデモンストレーション、製造ユニット活動）

「土からシルクまでひとつの傘下で」を合言葉に、トレーニング、デモンストレーション（実践）兼製造ユニットを2003 年より準備・設立。中央シルク委員会（Central Silk Board）が仲介するインド政府繊維省（Ministry of Textile）監督下のシルク製品品質規格である「SILKMARK」を取得。この製造ユニットは、当初から設立支援を受けたカリタス・フィンランド事務局長の名前にちなみ、「Sirpa Silk and Allied Industries India」（シルパ・シルクおよびインド関連産業）と名付けられた。手織り機だけでつくられたシルクのサリーはSSSPT の女性自助グループ（SHG）に15％ディスカウントして販売され、10 ヶ月間の分割払いで購入できるようにし、貧しい女性たちが祭事や結婚式などで 100％シルク製のサリーを手ごろな価格で手に入れることができるようになった。

4. タミルナドゥ州政府公認の受益者の子どもを対象としたタイピング技術学校の運営（1999 年～）

5. トイレ建設（家庭用トイレの設置。167 人のメンバーが各世帯 1,200 ルピーの補助金および3,000 ルピーの融資を受けた）

6. 身体障がい者、最貧困者の支援

- 2007 年～2008 年の豪雨によって引き起こされた洪水被災者に対する経済支援。
- 身体障がいをもつ学生への奨学金や三輪車、歩行器具などの支援、最貧困者（2 名）の住居建設支援
- HIV/エイズ患者とその子どもへの薬剤配布、ホステル型宿泊施設の支援

7. 橋建設（2006 年の洪水で流された橋の建設支援）

＊インドの「公益信託」（Charitable Trust）は、所得税局（Income Tax Department）の認可を得て設立され、（公益信託自身の）税金の支払額控除のほか、寄付者は課税所得額から公益信託への寄付額を差し引くことができる。

提携機関：

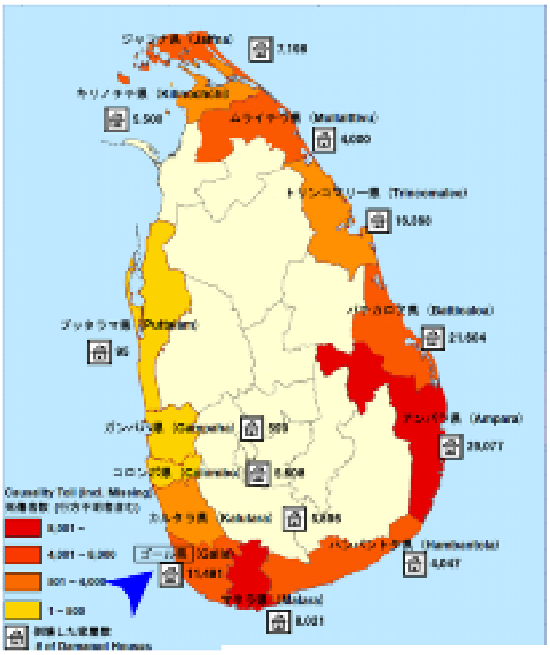
- タミルナドゥ州サービス機関連合（CONSORT）
- タミルナドゥ州園芸・養蚕・農業局
- ガンディグラム農業大学（Gandhigram Rural University）
- タミルナドゥ農業大学（Tamilnadu Agricultural University）
- 園芸短期大学、リサーチ・インスティテュート（Horticultural college and Research institute）
- デンィデグル県周辺の大学、機関
- インド政府中央シルク委員会（Central silk Board, Govt, of India）
- INN（HIV/AIDsに取り組むインドNGOネットワーク）
- セント・ジョセフ視覚障がい者リハビリテーション協会
- タミルナドゥ州ディンディグル県農村開発担当部署
- その他NGO

過去の実施事業とパートナー（ドナー機関）

実施年	ドナー機関名	事業名	事業実施期間	助成額（インドルピー）	US ドル換算額
2004-2007	カリタス・スウェーデン	ディンディガル県 Authoor 地区の女性 450 人の持続可能な収入向上	4 年間	Rs. 6,030,054	USD 143,573
2005-2006	カリタス・フィンランド	飲料水供給と公衆トイレ設置によるコミュニティ・ベースの渇水緊急救援	1 年間	Rs. 1,869,245	USD 44,381
2008-2010	インド政府バイオテクノロジー局	総合生命工学アプローチを通じた持続可能な養蚕による女性の収入向上	3 年間	Rs. 1,696,000	USD 40,381
2007-2009	Manos Unidas（スペイン）	農民レベルの持続可能な農村技術による総合有機農業の普及	3 年間	Rs. 2,431,650	USD 57,896
2008-2010	カリタス・フィンランド	持続可能性と環境保護を目的とした生命工学アプローチを採用した農民の技術向上	3 年間	Rs. 3,560,570	USD 84,775

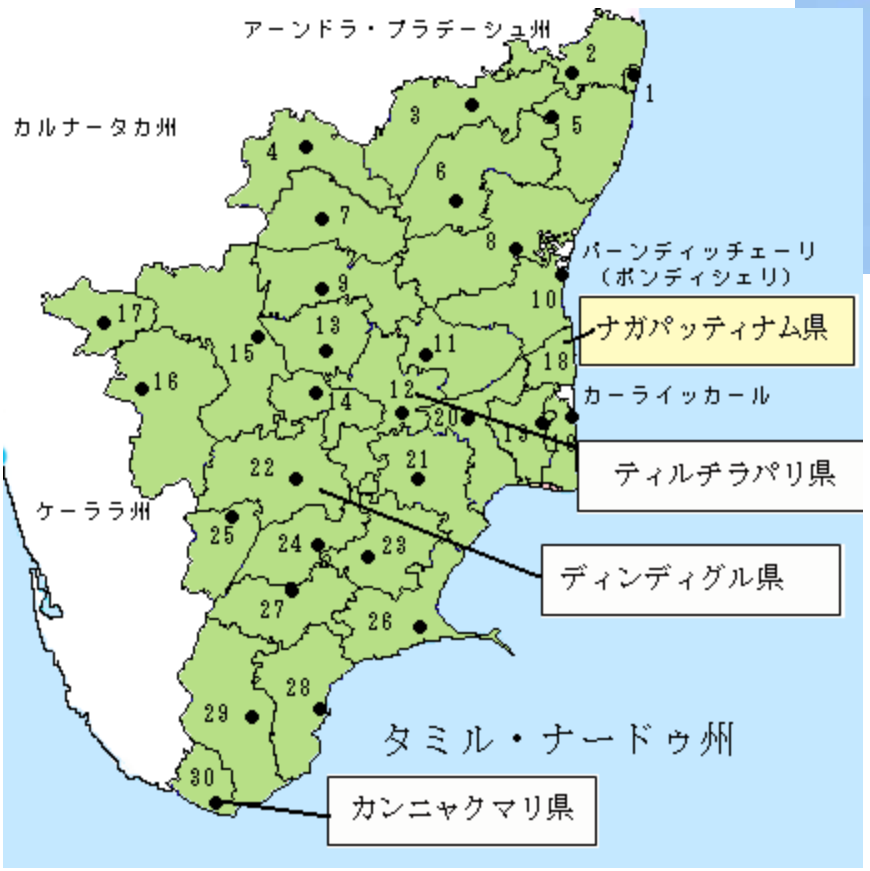
地図

スリランカ



インドネシア

インド


アーンドラ・プラデーシュ州
カルナータカ州
ケーララ州
パーンディッチェーリ
（ポンディシェリ）
ナガパッティナム県
カーライッカール
ティルチラパリ県
ディンディグル県
タミル・ナードゥ州
カンニャクマリ県